

第1分科会-⑧

主任ケアマネ委員会設立と島原半島介護支援専門員連絡協議会の活性化と資質向上への取り組み

主任ケアマネ委員会設立
連絡協議会の活動とは
主任ケアマネの役割

しまばら
長崎県・島原市

介護支援専門員：平 久美

島原半島介護支援専門員連絡協議会

介護支援専門員：松尾 洋子

介護支援専門員：辻 敏子

E-mail : kyotaku@simaisi.jp Fax 0957-64-7467

施設またはサービスの概要

島原半島は、市町合併を経て、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成されている。島原半島介護支援専門員連絡協議会は、平成14年に発足し、長崎県内で最も会員数の多い協議会として活動を続けてきた。現在は3市を3ブロックとして活動している。

<取り組んだ課題>

島原半島介護支援専門員連絡協議会（以下「協議会」）に主任ケアマネ委員会（以下「委員会」）を設立までの取り組みを報告する。

<具体的な取り組み>

- 委員会の設立について、協議会役員会で提案。
- 協議会内主任ケアマネ33名の委員会設立についての個々の意見を把握するために説明会を開催。（17名参加）
- 最終的に、主任ケアマネ委員会設立に賛成20名、反対5名、どちらともいえないが7名という32名の意見を聴取し、賛同を得た。
- 委員会設立のための運営には、構成メンバーに各市ブロック長と各市2名の主任ケアマネを選出し、5回の会議を実施した。
- 上記会議を経て、協議会会員数の減少が平成18年の介護保険法改正後からであり、アンケート調査を実施し現状の課題を抽出し、主任ケアマネ委員会の位置付けの検討を行った。
- アンケート調査の目的
 - 会員が協議会活動に対し、どのように感じているのか、今後どのような活動を期待しているのかを会員・非会員を問わず把握する。
 - 意見をもとに協議会施策や運営の参考とする。
 - 委員会の活動のあり方を検討する。
- 調査対象
3市の居宅介護支援事業所及び施設の中から無作為に選択。（81事業所に配布）

<活動の成果（アンケート結果～抽出できた事）>

- 回収数 208名（会員150名、非会員58名）
- 協議会の運営
 - 協議会の活動のPRが必要である。
 - 協議会の活動内容を振り返る。
 - 削減できること削減できないことの振り分け
 - 協議会の役員の負担を具体化する。

5) 役員会のあり方の再検討と会員の役割分担

6) 地域における連携等の強化

7) 新規情報共有の方法検討

8) 地域住民への貢献

3. 協議会の課題（会員減少の歯止めのために）

1) 役員の負担軽減

2) 研修会の内容検討

3) 相談窓口の設置

4) 経済的負担の軽減

4. 委員会の位置づけ

1) 協議会の専門委員会として設置する。

2) 知識・技術の向上を図る。

3) 個々の介護支援専門員の支援体制を構築し、相互に成長する。

4) 地域包括支援センターや医療との連携強化を図る。

<評価>

- 連絡協議会の会員数の減少の要因を明確にできた。
- 連絡協議会役員の負担軽減を図り、会員が活動し易い環境整備の必要性が明確となった。
- 主任ケアマネ委員会の位置づけと活動指針を明確にする事が出来た。

<今後の課題>

- 主任ケアマネの地域での役割を明確化し、地域包括支援センターと居宅介護支援事業者の主任ケアマネの連携強化を図る。
- 主任ケアマネの資質向上のための研修会の開催と地域の介護支援専門員の支援体制を構築し、連絡協議会の活動の見直しを図る。

<参考資料など>

介護支援専門員必携テキスト（主任介護支援専門員の役割と視点）